



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ

上場取引所 東

コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役兼代表執行役グループCEO （氏名）山道 裕己

問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）高田 雅裕 （TEL）03（3666）1361

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	43,451	7.7	25,233	8.3	25,310	8.7	17,560	8.7	17,029	8.0	17,530	8.1
2025年3月期第1四半期	40,328	9.1	23,291	△7.0	23,293	△7.1	16,161	△10.4	15,768	△11.1	16,219	△10.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	16.42	—
2025年3月期第1四半期	15.16	—

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	72,345,348	323,937	313,081	0.4
2025年3月期	85,396,761	351,148	340,823	0.4

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況－（2）当四半期の財政状態の概況」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	29.00	—
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		21.00	—	22.00	43.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当19円、特別配当10円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	161,000	△0.8	82,500	△8.5	82,500	△8.6	57,000	△9.1	55,500	△9.2	円 銭 53.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,044,578,366株	2025年3月期	1,044,578,366株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	13,169,348株	2025年3月期	4,131,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,037,164,921株	2025年3月期1Q	1,040,388,339株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。